

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1				
事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（遠野市）				
事業費総額：6,219千円（国費4,663千円）				
事業期間：H30年度～R2年度				
事業目的 東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸市町村から当市に避難し、災害公営住宅に居住した低所得（月8万円以下）の被災者を対象に、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、その家賃を、一定期間入居者が無理なく負担しうる水準まで低減することにより、円滑に恒久住宅へ移行するなど、速やかに生活再建ができるよう支援することを目的とする。				
事業結果 平成29年度に完成した穀町（第1期）団地から事業を開始し、令和2年度まで3年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その3/4である総額4,663千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、述べ49世帯の被災者の居住の安定に寄与した。				
年度	家賃算定基礎額	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
30	17.9～24.5千円	1,703千円	14世帯	穀町団地
1	17.7～29.1千円	1,778千円	18世帯	稲荷下団地
2	17.4～28.6千円	1,812千円	17世帯	
合計		4,663千円	49世帯	穀町団地、稲荷下団地
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ49世帯の家賃を10年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。				
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和3年3月時点において17世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も「家賃低廉化・特別家賃低減事業」において実施され、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれることから、本事業は有効に活用されている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。				
②コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。				
③事業手法に関する調査・分析・評価 本事業の実施により、被災により収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業の手法は事業目的の効果が発現していると判断する。				
事業担当部局 遠野市 環境整備部 建設課 電話番号：0198-62-2111（内線514）				